

ロジックモデルを用いた施策設計の試み

○岡村健志（高知工科大学）、西村康浩（黒潮町）、武政志保（黒潮町）、那須清吾（高知工科大学）、矢野健康（黒潮町）

1. はじめに

筆者らは、地域の問題解決に必要なロジックモデルの構築と活用方法について官学連携による人材教育プログラムを実施している。本稿では、その内容と現在の状況について報告する。

高知県の黒潮町役場では、成果を意識した施策を遂行する職員の育成が課題である。これまで地域住民の声を聞きながら、地域に必要と考える多くの施策を進めてきた。特に、財源や職員数が限られるなか、今後は、より成果を意識した施策導入や管理を行うことが必要とされている。

一方、高知工科大学では、地域の問題解決手法として、ロジックモデルを用いた政策評価方法を提案し、そのプロセスを研究している。そこで、高知工科大学のもつロジックモデルに関する研究シーズを、演習形式の教育プログラムとして編成し、実際の施策のPDCAサイクルを通じて、問題解決のための施策プロセスを実践的に学び、地域問題を解決する職員育成を試みている。

2. 方法

人材教育プログラムは、黒潮町の介護予防を担当する職員2名を受講者とし、高知工科大学の教員2名の講師によって実施する。受講者は講師と共に実際の介護予防事業について、PDCAサイクルに則り、①問題解決のためのロジックモデルの構築、②ロジックモデルに基づく施策の実施、③ロジックモデルに基づく施策の評価と改善、といった3テーマをOJT方式に実施する。

プログラムの実施にあたっては、黒潮町がプログラム実施にかかる旅費や資料費などの直接経費を負担すると共に受講時間を業務時間として認めること、受講者と講師とのコミュニケーションは積極的にテレビ会議システムを用いるなど、受講者や講師にかかる負担をなるべく軽減するよう工夫した。

平成23年度のプログラムではロジックモデルの構築プロセスを実践している。問題解決のための施策を導入するには、問題構造と施策の効果構造を統合したロジックモデルが明示的に示される必要があり、この設計プロセスが重要となる。特に、問題構造には設計者の既知の認識だけでなく、ステイクホルダーの認識が考慮されるべきである。そこで、次のプロセスでロジックモデルを構築する。

はじめに、対象とする問題の現象、地域の特徴、ステイクホルダーの意識の関わり方を明らかにする。ステイクホルダーに対してヒアリング調査を実施し、認識している問題とその原因を認知マップとして図式化し構造的に示す。認知マップは、問題の原因を起点にし、問題の結果までを矢印で接続する。問題の現象と意識から構成する問題構造を階層的なツリー図に展開し、それに必要な機能を検討するとともに、その機能を有する施策を整理し、ロジックモデルとする。これによって、対象とする問題のアウトカム、アウトプット、それに作用する施策の機能や効果の発現対象を明示化する。

3. 結果

現在の状況を報告する。ヒアリング調査を実施し、介護予防に関する認知マップを作成している。

2011年9月に、受講者となる黒潮町の職員2名で、介護予防において高齢者が抱える問題についてヒアリング調査を実施した。調査対象者は、日常的に高齢者らと触れ合う機会の多い保健士や保健業

務に携わる役場職員，高齢者ら 10 名とした。

ヒアリング調査より受講者が認知マップを作成した（図 1）後，講師 2 名との検討を 4 回行い，ヒアリング調査の結果を図 2 に示す階層的な認知マップとして修正した。図 2 からは，解決すべき目的は「日常生活（健康に関する）における満足度の低下」であることが認められる。黒潮町の高齢者は，孤独になることや，生きがいがなくなることによる精神的な不安，睡眠不足や食事が十分に摂れない生活習慣の崩れ，体力や筋力の衰えによる日常生活動作の低下などの問題を抱えている。

これらの手続きの間，認知マップだけでなく，受講者の意識も変化した。そのひとつとして，アウトカムに対する意識の変化を取り上げる。受講者による認知マップ構築当初は，おもに過去の経験や既知の認識が認知マップとして表わされた。経済性や施策の問題点などのように黒潮町の介護予防分野における現象や意識，施策運営の問題に関する連鎖が多く綴られていたのに対し，講師との議論を重ねた結果，解決の対象とする目的が認知マップに明示されるとともに，問題構造を論理的に記述するようになった。また，受講者やヒアリング対象者とで，効果がでていないと認識する事業を毎年続けていることに対する疑問が話合われるなど，事業の成果に対する興味も高まっている。

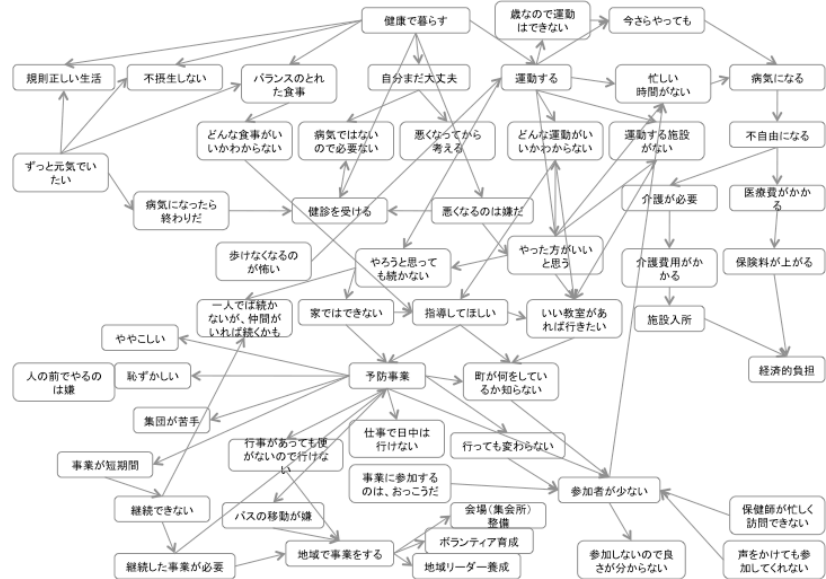


図 1：当初の認知マップ

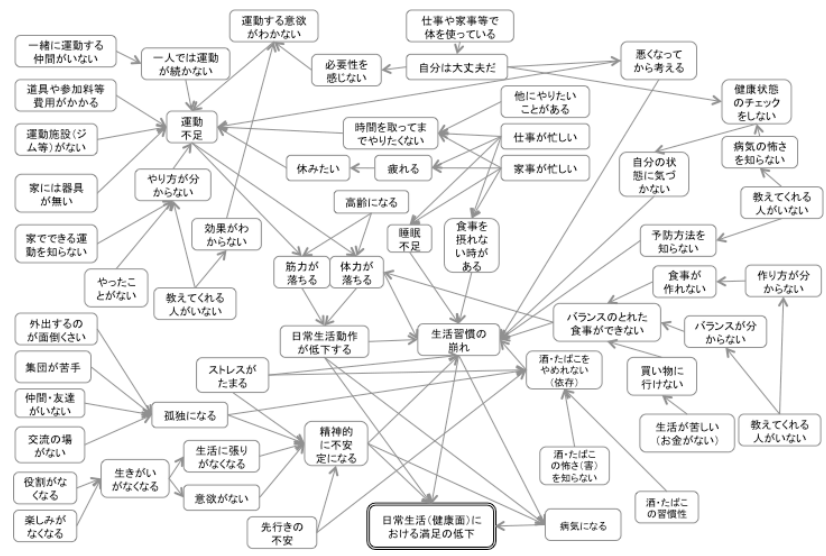


図 2：修正後の認知マップ

4. まとめ

本稿では，黒潮町と高知工科大学が共同で取り組むロジックモデルに関する人材教育プログラムの進捗状況について報告した。これまでのプロセスでは，受講者は問題構造を把握する際にアウトカムの明示，問題構造の論理的記述を行うようになった。プログラムの最終成果は次の機会に報告したい。我が国の地方自治体では，アウトカムを重視した行政経営はまだ始まったばかりである。アウトカム重視の行政経営は，これまでの既存の行政経営とは大きく異なるために，容易に経営形態を変えられるものではないだろう。このような場合，本稿で取り上げたように，産学官連携は自然科学分野だけでなく，教育プログラムなどを通じて社会科学分野でも取り組むことは有益であろう。